

## 地域完結・ネットワーク型の医療体制を 徳島県支部地域交流会・医業経営セミナーから

日本医業経営コンサルタント協会は10月4日、地域交流会・医業経営セミナーを徳島で開催した。徳島県で初の開催ということで、四国地区を始め関西地区からも多数の参加者があった。また、来場者の6割が医療関係者であった。

講演会では、川島周徳島県医師会長、和田明人徳島県歯科医師会長、水口艶子徳島県看護協会会長よりあいさつがあり、それぞれ医業を取り巻く環境の厳しさや制度問題について触れ、医業経営コンサルタントに期待を寄せられた。

講演では、(一社)日本慢性期医療協会会長の武久洋三氏が「病床機能分化政策にどう対応するか」と題し、高齢者の増加と所得格差の拡大を前提としたうえで医療・介護を支える人員、整備水準が低いことを指摘した。そのうえで、特に医療機関の地域完結・ネットワーク型医療提供体制の整備が重要であり、それに対応できる診療報酬への見直しが必要だとした。そして、2025年に向けて慢性期医療は急性期治療を担う長期急性期病床と難病や重い後遺症治療を担う長期慢性期病床に分かれるとの考えを示し、自院の現状と今後の展開を例に、後方支援病院のネットワークづくりや日慢協における在宅医療認定医制度の取り組みと、地域包括支援センターの必要性を説明した。

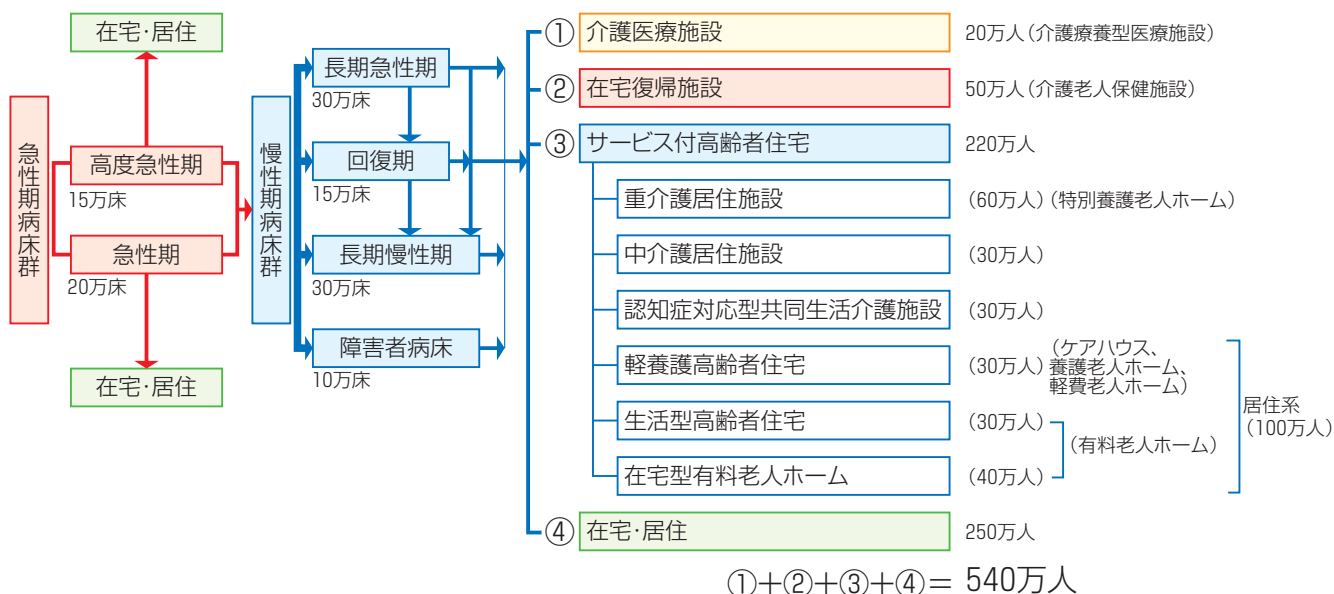
次に、向江健治当協会副会長が「危機的！国民皆保険制度を考察する～維持するための医療財源の展望は？～」と題して、国民皆保険制度と医療行政・医療法改正の流れ、マイナンバー制度の進捗状況について講演を行い、協会が実施したマレーシア・シンガポール病医院経営・管理研修について説明した。

今回の徳島支部地域交流会は、中国・四国地区協議会も同日に開催され、13名の委員が参加してセミナーを盛り上げた。参加者からは、協会の活動内容がよく理解でき、交流もできて良かったとの声が多く寄せられた。

(本部広報委員 藤井 康彦)



### ● 将来の医療・介護体制予想



出所:武久洋三氏講演資料より(2012年7月作成)